

No.	019	—	1002	事務事業名	常備消防一般管理費（ハード面整備事業）										公的関与	1
-----	-----	---	------	-------	---------------------	--	--	--	--	--	--	--	--	--	------	---

PLAN	課 名	警防課		係 名	警防係		電話番号	089-964-5217		メールアドレス	keiboka@city.toon.lg.jp				
	事業区分	經常的事務事業			事業運営方法	直営		実施計画	非該当	事業期間	年度 ～ 期間設定なし				
	総合計画	政策目標	2 安全で快適な社会基盤のまち			政策項目	5 消防体制と防災・減災対策の充実		主要施策	2 消防・救急体制の充実					
	事業の目的	年間を通して安全・確実・迅速な現場活動を実施することにより、市民の安全・安心を守るため。						根拠法令等	道路運送車両法、労働安全基準法						
	事業の手段	車両、資機材の整備及び維持管理を計画的に実施します。						掲載計画							
	達成度を測る指標	指標名		計算式又は指標設定理由				単位		令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	最終目標		
		車両更新		老朽化による機能低下や故障リスクを軽減するため				台		目標	1	1	1	15	
										実績	0	1			
		車両法定点検		事故や故障を未然に防ぐため				回		目標	35	35	35	35	
										実績	35	35			
車両機装関係保守点検		事故や故障を未然に防ぐため				回		目標	7	7	7	7			
								実績	7	7					
DO	活動内容	①	更新車両の調査、検討を行い仕様書作成から購入、納車までの業務						④	車両の各種法定点検に関する事務					
		②	資機材の新規購入から維持管理のための点検や修繕業務						⑤	車両の機装関係保守点検に関する事務					
		③	職員による車両及び機装の日常点検												
	予算費目	会計	一般会計				費目名	消防				費			
	直接事業費		令和 5 年度決算		令和 6 年度決算		令和 7 年度予算		備 考						
		国・県支出金	0 千円		0 千円		17,000 千円								
		地方債	0 千円		55,500 千円		23,300 千円								
		その他特定財源	0 千円		0 千円		0 千円								
		一般財源	6,460 千円		15,733 千円		21,155 千円								
		計(A)	6,460 千円		71,233 千円		61,455 千円								
人件費(B)	正職員工数・経費	0.223 人	1,413 千円	0.223 人	1,436 千円	0.223 人	1,436 千円								
	臨時職員工数・経費	0.000 人	0 千円	0.000 人	0 千円	0.000 人	0 千円								
全体事業費(A+B)		7,873 千円		72,669 千円		62,891 千円									
CHECK・ACTION	一次評価者	警防係		総合評価点	A	必要性	4	有効性	4	達成度	3	効率性	4	今後の方向性	方法改善
	項目	評価項目の説明（一次評価者のコメント）													
	必要性	車両や資機材といったハード面の維持管理は消防活動において必要不可欠であり、今後発生すると予測されている大地震に対応するためにも充実強化することが必要です。													
	有効性	ハード面を整備することで消防活動の充実化に繋がり、市民の安全・安心な生活を守ることへ直結します。													
	達成度	現有の車両や資機材の維持管理については、法令等を遵守し実施できています。車両更新については財政状況等、調整を図りながら計画的に進めており、概ね目標通り達成できています。													
	効率性	ハード面整備事業については、計画を立て年間を通し効率的に実施できています。													
	当面の課題	ハード面整備事業は、高額な予算や物価高騰、財政状況との調整が必要であり、補助金等の活用など綿密な計画性が重要です。また、使用頻度や出勤状況などを鑑み更新年数や運用について検討する必要があります。													
	改 革 計 画	松山圏域消防において、車両の共同運用についても検討します。													
	二次評価者	警防課長		総合評価点	A	必要性	4	有効性	4	達成度	3	効率性	4	今後の方向性	方法改善
	二次評価での指摘事項	消防車両・資機材の更新には、高額の予算が必要で計画的に実施する必要があり、維持管理業務についても法令を遵守して適正に管理しなければなりません。また、使用頻度の少ない車両更新等については、共同運用も含めて検討の必要があります。													

No.	019	—	1003	事務事業名	消防施設費										公的関与	1
-----	-----	---	------	-------	-------	--	--	--	--	--	--	--	--	--	------	---

P L A N	課 名	警防課		係 名	警防係		電話番号	089-964-5217		メールアドレス	keiboka@city.toon.lg.jp				
	事業区分	經常的事務事業			事業運営方法	補助等		実施計画	非該当		事業期間	年度 ~ 期間設定なし			
	総合計画	政策目標	2 安全で快適な社会基盤のまち			政策項目	5 消防体制と防災・減災対策の充実		主要施策	2 消防・救急体制の充実					
	事業の目的	災害時の消防力を優勢へと導き、市民の安全・安心に繋げるため。						根拠法令等	消防法、消防法施行令、消防法施行規則、消防水利の基準						
	事業の手段	消防水利の整備及び維持管理を計画的に実施します。						掲載計画							
	達成度を測る指標	指標名		計算式又は指標設定理由				単位		令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	最終目標		
		消火栓設置		要望に対する設置率				%		目標	0	100	100	100	
										実績	0	100			
		ホース格納箱設置		設置目標数に対する設置率				%		目標	100	100	100	100	
										実績	100	100			
消防設備の維持管理		消防設備可動率				%		目標	100	100	100	100			
								実績	100	100					
D O	活動内容	①	消火栓設置の要望調査を行い、検討を重ね仕様書作成から設置までの業務						④	職員による日常点検					
		②	ホース格納箱の新設や更新の要望調査を行い、検討を重ね設置までの業務						⑤						
		③	消火栓標識等の修繕業務												
	予算費目	会計	一般会計				費目名	消防				費			
	直接事業費		令和 5 年度決算		令和 6 年度決算		令和 7 年度予算		備 考						
		国・県支出金	2,219 千円		4,243 千円		1,583 千円								
		地方債	0 千円		0 千円		0 千円								
		その他特定財源	0 千円		0 千円		0 千円								
		一般財源	8,492 千円		12,132 千円		13,569 千円								
		計 (A)	10,711 千円		16,375 千円		15,152 千円								
人件費 (B)	正職員工数・経費	0.526 人	3,333 千円	0.526 人	3,386 千円	0.526 人	3,386 千円								
	臨時職員工数・経費	0.000 人	0 千円	0.000 人	0 千円	0.000 人	0 千円								
全体事業費 (A + B)		14,044 千円		19,761 千円		18,538 千円									
C H E C K - A C T I O N	一次評価者	警防係		総合評価点	A	必要性	4	有効性	4	達成度	3	効率性	4	今後の方向性	現状維持
	項目	評 価 項 目 の 説 明 (一次評価者のコメント)													
	必要性	消防水利の維持管理は災害現場での消防活動上絶対に必要不可欠な事項です。													
	有効性	消防活動が充実することは、市民の安全・安心な生活を守ることに直結します。													
	達成度	市民からの要望や新設された建物周辺の調査を行い、適正に設置及び維持管理できています。													
	効率性	年間を通し計画的に設置できています。													
	当面の課題	消火栓等の消防水利設備は、管内に多数あるため修繕の有無等、維持管理が困難です。													
	改 革 計 画	消火栓BOX設備の維持管理台帳を作成し、計画的な更新に繋がります。													
	二次評価者	警防課長		総合評価点	A	必要性	4	有効性	4	達成度	3	効率性	4	今後の方向性	現状維持
	二次評価での指摘事項		消防水利施設の充実強化は大規模地震等による被害を軽減するために必要な業務です。また、消火栓ホース格納箱を適正に維持管理することは、地域防災力の向上に繋がることから引き続き実施する必要があります。												

No.	019	—	2002	事務事業名	常備消防一般管理費（ハード面整備事務）										公的関与	2
-----	-----	---	------	-------	---------------------	--	--	--	--	--	--	--	--	--	------	---

PLAN	課 名	警防課		係 名	救急救助係		電話番号	089-964-5210		メールアドレス	keiboka@city.toon.lg.jp			
	事業区分	ハード事業			事業運営方法	直営		実施計画	非該当	事業期間	年度 ～ 期間設定なし			
	総合計画	政策目標	2 安全で快適な社会基盤のまち			政策項目	5 消防体制と防災・減災対策の充実		主要施策	2 消防・救急体制の充実				
	事業の目的	複雑多様化する災害、高齢化の進展による救急需要が増加する中、現場活動が安全・確実・迅速に行えるよう、救急救助体制の充実を図るため。						根拠法令等						
	事業の手段	救急救助業務に係る資機材の整備等を計画的に実施します。						掲載計画						
	達成度を測る指標	指標名		計算式又は指標設定理由				単位		令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	最終目標	
		資機材保守点検		資機材台数÷実施回数				率		目標 100	100	100	100	
		実績								100	100			
		医療廃棄物委託管理		医療廃棄物を適正に処理するため毎月実施				回		目標 12	12	12	12	
		実績								12	12			
資機材購入		購入台数				台		目標 13	12	6	10			
実績								13	12					

DO	活動内容	①	救急救助資機材の保守点検事務					④					
		②	救急出場時における医療廃棄物の委託契約事務					⑤					
		③	救急救助資機材の購入事務										
	予算費目	会計	一般会計				費目名	消防				費	
	直接事業費		令和 5 年度決算		令和 6 年度決算		令和 7 年度予算		備 考				
		国・県支出金	0 千円		0 千円		0 千円						
		地方債	0 千円		0 千円		0 千円						
		その他特定財源	0 千円		0 千円		0 千円						
		一般財源	6,900 千円		6,585 千円		5,821 千円						
	計(A)	6,900 千円		6,585 千円		5,821 千円							
人件費(B)	正職員工数・経費	0.303 人	1,920 千円	0.285 人	1,835 千円	0.285 人	1,835 千円						
	臨時職員工数・経費	0.000 人	0 千円	0.000 人	0 千円	0.000 人	0 千円						
全体事業費(A+B)		8,820 千円		8,420 千円		7,656 千円							

CHECK・ACTION	一次評価者	救急救助係	総合評価点	A	必要性	4	有効性	4	達成度	4	効率性	4	今後の方向性	現状維持
	項目	評価項目の説明（一次評価者のコメント）												
	必要性	救急救助業務に係る資機材の整備等を行うことは、現場活動を安全に遂行するだけでなく、増加する救急需要に対する市民のニーズに応える上で必要不可欠です。												
	有効性	救急救助業務に係る資機材の整備等を行うことは、現場活動の充実化を図るとともに、市民の安全・安心を守ることにつながります。												
	達成度	救急救助業務に係る資機材を計画的に整備することで、安全・確実・迅速な現場活動につながっており、市民の安全・安心を守ることができています。												
	効率性	専門業者による資機材の保守点検を行うことで、異常に対して早期の対応ができています。また、同様に医療廃棄物の管理を行うことで、適切な処理ができています。												
	当面の課題	救急件数の増加に伴い、救急資機材を使用する頻度も多くなるため、老朽化により不具合が出るのが懸念されます。												
	改 革 計 画	高度救命処置用資機材の更新について検討します。												
	二次評価者	警防課長	総合評価点	A	必要性	4	有効性	4	達成度	3	効率性	4	今後の方向性	現状維持
	二次評価での指摘事項		災害現場で使用する救急救助資機材を適切に維持管理することは、市民の安全・安心な生活に繋がる重要な業務で今後も継続して実施する必要があります。また、救急現場で使用する資機材は耐用年数が短く高額な機器もあることから必要性を判断して計画的に実施する必要があります。											

No.	019	—	3017	事務事業名	通信指令台の設備に関する事務										公的関与	2
PLAN	課 名	警防課		係 名	通信指令係		電話番号	089-964-5217		メールアドレス	keiboka@city.toon.lg.jp					
	事業区分	施設の維持管理			事業運営方法	一部委託	実施計画	該当	事業期間	年度 ～ 期間設定なし						
	総合計画	政策目標	2 安全で快適な社会基盤のまち			政策項目	5 消防体制と防災・減災対策の充実		主要施策	2 消防・救急体制の充実						
	事業の目的	火災をはじめとする各種災害の119番通報を受信し、部隊編成、出動指令等の指令管制業務を円滑に行い、市民の生命・身体・財産を災害から守るため。						根拠法令等								
	事業の手段	消防力の整備指針に基づき整備した消防通信指令システム及び消防救急デジタル無線施設を維持管理します。						掲載計画								
	達成度を測る指標	指標名		計算式又は指標設定理由				単位		令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	最終目標			
		消防指令システム、デジタル無線施設等の定期点検		119番の受信から出動指令業務を円滑に行うため				回	目標	6	1	1	1			
									実績	6	1					
		住民情報データの更新作業		迅速且つ正確な災害地点の確定を行うため				回	目標	24	12	12	12			
									実績	24	7					
職員情報等の維持管理		指令システムを円滑に利用するため				回	目標	2	2	2	2					
							実績	2	2							
DO	活動内容	①	各種保守点検や委託業務の契約の締結					④								
		②	住民情報データの更新作業及び修正作業					⑤								
		③	職員情報の更新及び無線従事者の免許申請													
	予算費目	会計	一般会計				費目名	消防				費				
	直接事業費		令和 5 年度決算		令和 6 年度決算		令和 7 年度予算		備 考							
		国・県支出金	0 千円		0 千円		0 千円									
		地方債	0 千円		0 千円		0 千円									
		その他特定財源	0 千円		0 千円		0 千円									
		一般財源	11,784 千円		1,544 千円		2,386 千円									
		計 (A)	11,784 千円		1,544 千円		2,386 千円									
人件費 (B)	正職員工数・経費	0.623 人	3,947 千円	0.333 人	2,144 千円	0.333 人	2,144 千円									
	臨時職員工数・経費	0.000 人	0 千円	0.000 人	0 千円	0.000 人	0 千円									
全体事業費 (A + B)		15,731 千円		3,688 千円		4,530 千円										
CHECK・ACTION	一次評価者	通信指令係	総合評価点	A	必要性	4	有効性	4	達成度	3	効率性	3	今後の方向性	縮小		
	項目	評 価 項 目 の 説 明 (一次評価者のコメント)														
	必要性	常時安定した通信環境を維持していくためには、既存の設備を維持していく必要があります。														
	有効性	松山圏域消防指令センターへ必要な情報を提供することで、災害地点の早期特定に有効活用されています。														
	達成度	適切に通信設備を維持し、情報提供を行うことで、指令管制業務に支障をきたすことなく運用できています。														
	効率性	業務の実施手法、事務内容の見直しを行うことで、業務の効率化を図ります。														
	当面の課題	松山圏域消防指令センターが令和6年4月1日から運用開始となり、東温市消防本部における119番の受信、出動指令業務を同センターに移管することになりました。それに伴い、事業規模の縮小及び事業統合を含めた事業の見直しを行う必要があります。														
	改 革 画	松山圏域消防指令センター維持管理に関連する業務は統合し、本事業の業務の効率化を図ります。														
	二次評価者	警防課長	総合評価点	A	必要性	4	有効性	4	達成度	3	効率性	3	今後の方向性	方法改善		
	二次評価での指摘事項		松山圏域消防指令センターの共同運用が令和6年4月1日から開始、消防救急デジタル無線の共同整備も令和6年度に完了し、多くの業務が指令センターへ移管されましたが、新たに実施する業務、今後継続して実施する業務があるため引き続き事業の継続が必要です。今後は、事業名や事業内容を見直す必要があります。													